



～新しい生き方・働き方研究会 サマースクール2018を開催～

子どもの育ちを社会全体で支える

少子化が克服できないまま急速に進む高齢社会。所得格差は拡大し、家族のありようも変化を続けています。こうした子ども・若者を取り巻く社会状況を捉えソーシャルワークや予防的支援の重要性について学びました。

座長 若林智子(ネット青葉)

8/6 学校をプラットフォームにした包括的な若者支援 多様な困難を有する高校生のキャリア支援を通して考える



金澤信之さん 東洋大学非常勤講師 元県立田奈高校教員、一般財団法人神奈川県高等学校教育研究会教育研究部特別研究員

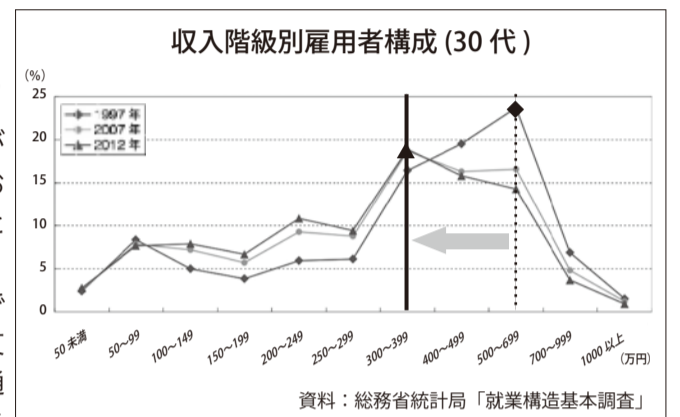
田奈高校では、「学校を子どもの貧困対策のプラットフォーム」と位置付け、教育と福祉と就労、医療との連携による支援が模索されてきました。中卒者への求人数は全国で1,738人と極端に少なく、高校中退が社会的排除につながる恐れもあります。校内居場所カフェ「ぴっかりカフェ」の取り組みが、年々増える高校中退者や高卒者の離職の歯止めとなることも期待されます。大学進学のための奨学金制度は借金に等しい状況です。支援が切れる18歳を前に自立への道筋をいかに作れるかが鍵であることを学びました。

9/4 なぜソーシャルワークが必要か 保育・子育て支援施策に求められるもの



渡辺賢一郎さん 日本福祉大学子ども発達学部教授

児童相談所における虐待相談が増加を続ける中、身近な地域においても予防的支援を展開することが求められています。渡辺さんは、子育て支援とは地域や社会全体で子育てを支えることで、「子育て支援」と「保育」という区分もはや通用しないと明確に述べられました。つまり、就労家庭を対象とした保育事業と、在宅で子育てする家庭を対象とした子育て支援事業の線引きはできないということです。人口減少社会を迎え現役世代の労働力の確保という観点からも、女性が活躍できる社会、多様性を尊重



する社会への転換が言われています。ここで注目したいのは一時保育。一時保育は、「多様な働き・暮らし」を支えるものです。ソーシャルワークにも活かせる一時保育を広げ保育と子育て支援の「壁」を超えていきます。

9/13 子どもたちの多様な課題に向き合い寄り添う



鈴木健さん 社会福祉法人「青丘社」スタッフ(川崎区桜本ふれあい館)

外国籍市民や外国にルーツを持つ人が数多く暮らす川崎市川崎区桜本。子ども文化センター・ふれあい館やこども食堂にはたくさんの子どもたちが集まっています。複雑な課題を抱えた家庭も多く、鈴木さんは、『貧困の連鎖は経済的な理由よりも「生きづらさ」の連鎖である』と言います。全ての世代に向けた居場所や、様々な事業・機関を有機的に繋ぐ長期的な支援の必要性を学びました。



地域子育て支援拠点の多機能化の可能性と課題



奥山千鶴子さん NPO 法人びーのびーの理事長

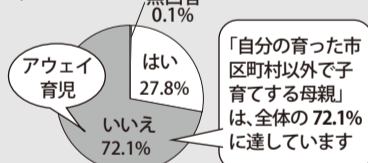
多機能型拠点「地域子育て支援拠点」は、人口374万人の横浜に22ヶ所。奥山さんは「子育て支援は子育て全般の生活支援であるべきで、子育て支援はモデルチェンジの時。過渡期を迎えている」と言います。地域子育て新拠点や親と子のつどい

の広場につながりを求めているのは在宅子育て世帯だけでなく就労世帯も同様で、土曜日の拠点や広場はウィークデーとは異なる利用者が大ぜい集まっています。

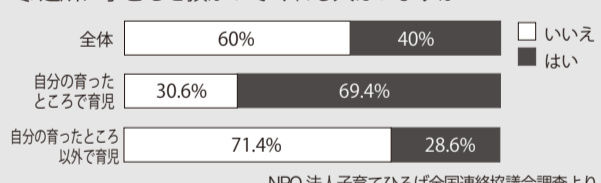
市区町村には、2020年までに子育て世代包括支援センターを設置することが求められています。子ども・子育て支援事業計画(第2期)の策定に向けたニーズ調査も実施され、子ども・子育て会議での本格的な議論も始

地域子育て支援拠点における「つながり」に関する調査研究事業

Q: あなたが育った市区町村で、現在子育てをしていますか



Q: 近所に子どもを預かってくれる人はいますか



まります。こうした動きも注視しながら、子育て世代を包括的に支援する体制づくりに向けて提案を続けます。

視点



市民活動連携部長 土山 由美子 (ネット伊勢原/市議)

福島を忘れない 相次ぐ自然災害から学ぶ

東日本大震災から7年が過ぎました。未だに約7万人が避難生活を送り、福島県の約3万5千人が放射能汚染によって故郷に帰ることができません。多くの人たちが地域のコミュニティを失い、孤立や貧困等の問題も抱え復興は思うように進んでいません。甲狀腺がんや診断される子どもたちも増加する中、重い負担を背負う子どもたちや保護者に寄り添う包括的で長期にわたる支援が必要です。

その後も地震や風水害等の災害が日本各地で多発しています。本年は、大阪北部地震と北海道胆振東部地震、また、6月には、鹿児島県で50年に一度の記録的な大雨が観測されました。7月の西日本豪雨災害でも、日常生活がいとも簡単に破壊される現実を見せつけられました。日頃から顔の見える関係を広げておくことが、災害時においても、活かし、支え、支えられるコミュニティの基盤となります。

地震によって北海道の全295万世帯がブラックアウトしたことは、原発に依存してきた大規模一極集中

による電力供給の問題点を露呈させました。政府は7月に「第5次エネルギー基本計画」を閣議決定、パリ協定発効を受けて再生可能エネルギーについて主力電源化をめざす方針を打ち出しました。しかし、未だに原子力をベースロード電源として位置づけ、再エネの主力電源化に向けた具体的な道筋は見えず、各地で原発再稼働に舵が切られる状況です。